

統計調査ニュース

令和3年（2021年）8月

No.417



統計研修の新たな取組 ～オンライン研修の推進～

前総務省統計研究研修所長 平池 栄一

昨年からの新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワークの推進、オンライン会議の実施など数年来課題とされてきた働き方の見直しが一気に加速されて浸透していった感があります。統計研修においても、従来からオンライン研修の実施が求められてきましたが、新型コロナウイルス感染症対策としていわゆる「三密」を避ける観点から、統計研究研修所としても重要な課題として捉え、講義のライブ配信を昨年度から開始するとともに、オンライン研修の動画コンテンツ化の拡充に取り組んでまいりました。平成28年度にオンライン研修を開始して以来、修了者数は飛躍的に増加していき、令和2年度の修了者数は8,319人、うちオンライン研修の修了者数が7,952人となりました（オンライン研修開始前の平成27年度の修了者数は1,334人）。この数字を見

ると、統計研修に対するニーズ、そしてオンライン研修の効果の大きさを感じます。

今年度はライブ配信を実施する研修を19講座（昨年度9講座）、動画コンテンツ視聴の研修を7講座（昨年度3講座）と更に拡充しています。動画コンテンツ視聴については年度後半に向けて更に増やすべく現在作業を進めており、また、これまでライブ配信を行う講座は座学が中心でしたが、グループ演習のような相互の議論が必要な講座でも実施できないか検討しているところです。

先ほど、オンライン研修の実施は新型コロナウイルス感染症対策の観点からと述べました。確かに、そういった観点もありますが、そもそもオンライン研修は、個人が自分の都合の良い時間に合わせて受講できますし、受講者数が部屋の広さに制約されず、また

遠く離れた地方からでも受講できます。このようにオンライン研修は時間・場所について柔軟な対応が可能のため、集合研修と比べてより多くの職員が受講可能になります。昨今では統計部門の職員だけでなく、EBPM推進の観点から、政策の企画や評価、政策研究を担当する職員など統計部門以外の職員にも統計知識が求められています。このようなニーズにも対応した研修をより多くの職員に届けることができるよう、これからもオンライン化の推進に取り組んでまいりたいと思います。

10月から第3四半期の研修課程が始まります。オンライン研修の利用により各府省・地方公共団体の多くの職員が受講し、統計リテラシーの底上げにつながることを期待しています。

目次

| | |
|--|---|
| 統計研修の新たな取組 ～オンライン研修の推進～ | 1 |
| 統計局長就任挨拶／ 「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」を御活用ください！ | 2 |
| 令和3年社会生活基本調査の広報活動について | 3 |

| | |
|---|---|
| 令和3年社会生活基本調査の実施に向けて ー前回調査の結果からー | 4 |
| 統計研修生募集の御案内 ー令和3年度第3四半期（令和3年10～12月）ー | 6 |
| とうけい通信④ | 7 |

統計局長就任挨拶



就任のご挨拶

総務省統計局長 井上 卓

7月1日付で総務省統計局長に就任しました井上卓です。これまでも統計調査部長など、統計行政に携わってまいりましたが、引き続きよろしくお願いたします。

統計局は数多くの統計調査を実施し、その結果を公表していますが、それぞれは独立したものではありません。公的統計は、我が国経済社会をそれぞれの統計の「面」から切り取って表現しているだけで、基礎となる部分は密接に関連しています。

一例を申し上げます。雇用関連指標の動きは企業の業況判断の裏返しになります。特に、雇用に占める第三次産業のウェイトは大きく、サービス産業の業況判断はとても重要です。さらに、家計の消費支出は、供給側（企業サイド）の動きを裏書きするものとなり得ますし、そもそも我が国経済において有効需要を構成する大きな要素です。そして物価の動きは、裏返せば貨幣価値の変動を意味し、その背景には、財・サービスの生産コストの動向が密接に関係しています。

私たちの仕事は、数値をもって我が国経済社会を「見え

る化」することです。私たちが統計を作る理由、統計データの利活用を推進する理由は、全て我が国経済社会を「見える化」するためであると言っても過言ではないと思います。

よく言われる表現で統計は面白いというものがありますが、本当に面白い統計とはどのようなものでしょうか。統計は我が国経済社会を「見える化」したものである以上、その変動が重要な事象の存在を示唆する統計が「面白い」のだと思います。

統計局は、政策統括官室と統計研究研修所、統計センターと一体となって、正確で有用性の高い統計の提供に努めています。しかし、そのためには、円滑な統計調査の実施が必要不可欠です。統計調査は、統計調査員、指導員、地方公共団体の皆様のご尽力があって、初めて成り立つことは言うまでもありません。改めて関係する皆様に心からの感謝を申し上げるとともに、引き続き、お力添えをお願い申し上げます。私のご挨拶とさせていただきます。

「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」を御活用ください!

総務省統計局では、毎月公表する調査結果（労働力調査、消費者物価指数、家計調査など）を始め、統計局が所管する統計の最新の動きがひと目で分かるレポートとして、「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」を統計局ホームページから毎月発信しています。結果のポイント解説、主要統計の時系列データ、公表予定などを掲載していますので、統計局の最新情報としてお役立てください。

<毎月の主要指標>

毎月公表する労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果の中から、完全失業率、消費者物価指数、世帯の消費支出などの動きがひと目で分かる時系列グラフを掲載しています。

<結果のポイント解説>

毎月公表している各調査の結果について、ポイントを絞って解説しています。各調査の特徴的なデータをグラフなどで確認できます。

<主要統計時系列データ>

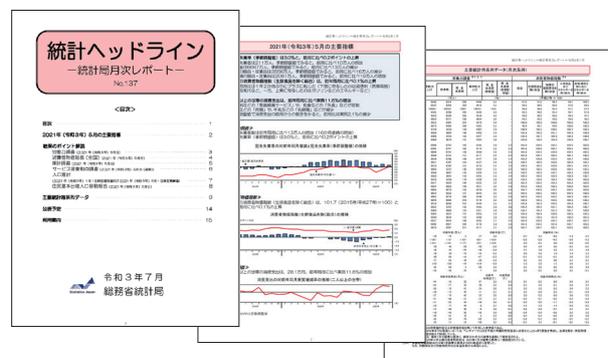
各調査の主要項目を時系列にして掲載しています。最新のデータだけでなく過去のデータも確認できます。

<公表予定>

翌月までの公表予定を掲載しています。気になる統計データの公表予定を確認できます。

<利用案内>

各調査・統計に関する URL を掲載しています。当レポートを御覧いただき、更に詳細な結果をお知りになりたい場合に御利用ください。



「統計ヘッドラインー統計局月次レポート」については、次の URL を御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

令和3年社会生活基本調査の広報活動について

令和3年社会生活基本調査の広報については、これまで5月号及び7月号でも紹介してきましたが、今回は、統計局が実施するインターネットなどの媒体を通じた広報活動を中心に御紹介します。

統計局が実施する広報活動

| 広報媒体等 | | 概要 | 実施予定時期 |
|---------|---|--|-----------------------|
| インターネット | キャンペーンサイト | <ul style="list-style-type: none"> 令和3年社会生活基本調査の概要のほか、各調査事項の必要性、調査事項「生活時間について」の回答方法、記入例及びインターネット回答の方法などを掲載 社会生活基本調査に興味を持っていただくためのコンテンツとして、生活時間トリビアと題したランキング形式の都道府県別結果を掲載 統計局ホームページのトップページに、キャンペーンサイトへ誘導するバナーを掲載 | 6月中旬から順次(本格的な開設は8月予定) |
| | インターネット広告(検索サイトにおけるリスティング広告) | <ul style="list-style-type: none"> ユーザーが検索したワードに連動して、検索結果画面の最上部又は最下部の広告枠にテキスト広告を掲載 | 9月中旬～10月上旬 |
| | 統計 Today | <ul style="list-style-type: none"> 令和3年社会生活基本調査の概要のほか、前回調査の結果などを掲載 | 8, 9月 |
| 雑誌 | 月刊誌「統計」 | <ul style="list-style-type: none"> 令和3年社会生活基本調査の概要のほか、社会生活基本調査結果の利用の仕方等についての記事を掲載予定 | 8月 |
| 政府刊行物 | <ul style="list-style-type: none"> 統計調査ニュース 明日への統計 2021 広報誌「総務省」 | <ul style="list-style-type: none"> 令和3年社会生活基本調査の概要のほか、広報用ポスター、キャンペーンサイトの紹介などを掲載 | 2月～9月 |
| ポスター | 令和3年社会生活基本調査 広報用ポスター | <ul style="list-style-type: none"> 商業、教育、交通等の各種団体に対し、掲出を依頼 | 9月～10月 |

(注) 広報内容は、変更する場合があります。

各種団体への協力依頼

オートロックマンション等での円滑な調査活動を目的として、マンション管理団体に対し調査の協力依頼を行います。また、人が多く集まる場所での広報活動のため、関係団体に対し協力依頼を行います。

令和3年社会生活基本調査のはなし

調査の目的、調査の仕組み、調査の意義及び調査結果の活用事例等をビジュアル化したグラフやイラストを交えて分かりやすく解説した資料であり、各種団体への協力依頼等に使用します。

なお、各都道府県においても各地域の状況を踏まえた広報活動を行います。

<令和3年社会生活基本調査のはなし> 表紙 目次



はじめに

社会生活基本調査は、1年1回実施する調査で、調査の結果を元に生活改善の施策を推進し、少子高齢化対策、住生活の安定、子育て支援、高齢者の生活の質の向上など、国及び地方自治体の施策の推進に貢献します。この調査は、毎年実施される調査であり、調査結果は、国及び地方自治体の施策の推進に貢献します。

目次

| | |
|---------------|---|
| 1 社会生活基本調査とは? | 2 |
| 2 調査の目的と意義 | 2 |
| 3 調査の仕組み | 3 |
| 4 調査結果の活用 | 3 |
| 5 調査結果の活用事例 | 3 |
| 6 調査結果の活用事例 | 3 |
| 7 調査結果の活用事例 | 3 |
| 8 調査結果の活用事例 | 3 |
| 9 調査結果の活用事例 | 3 |
| 10 調査結果の活用事例 | 3 |
| 11 調査結果の活用事例 | 3 |
| 12 調査結果の活用事例 | 3 |
| 13 調査結果の活用事例 | 3 |
| 14 調査結果の活用事例 | 3 |
| 15 調査結果の活用事例 | 3 |
| 16 調査結果の活用事例 | 3 |

令和3年社会生活基本調査の実施に向けて — 前回調査の結果から —

本年10月20日現在で、令和3年社会生活基本調査を実施します。社会生活基本調査では、1日の生活時間の配分や過去1年間の自由時間における活動の状況について調査しています。ここでは、前回の平成28年調査の結果から一部を御紹介します。

1 はじめに

社会生活基本調査では、スポーツや趣味・娯楽、ボランティア活動などについて過去1年間（平成28年調査時は平成27年10月20日～平成28年10月19日）の行動を調査し、集計結果を「生活行動に関する結果」として公表しています。

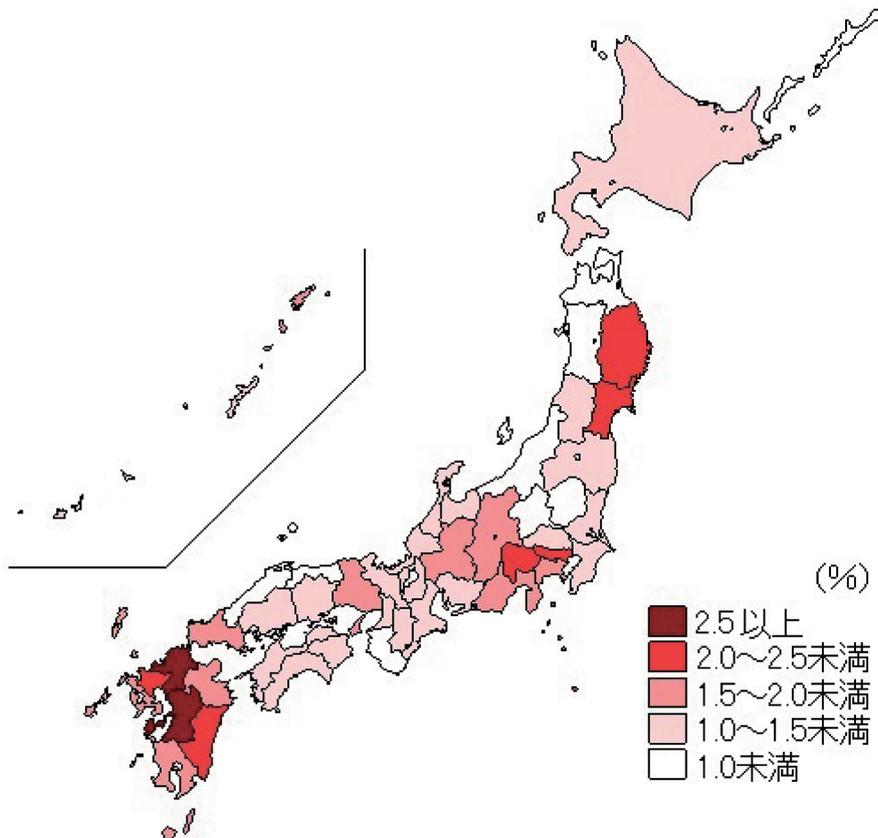
また、1日の生活時間の配分を把握するため、時間帯（15分単位）別の行動を調査し、集計結果を「生活時間に関する結果」として公表しています。

2 ボランティア活動（災害に関係した活動）の行動者率 ～生活行動に関する結果～

それでは、平成28年調査の生活行動に関する結果から「ボランティア活動」のうち「災害に関係した活動」の行動者率^{*1}をみてみましょう。「災害に関係した活動」の行動者率を都道府県別にみると、熊本県が8.4%と最も高く、次いで福岡県が2.6%、岩手県が2.4%、山梨県が2.3%、佐賀県及び宮崎県が2.2%などとなっており、平成28年熊本地震の発生した九州地方での行動者率が高くなっていることが分かります。（図1）

^{*1} 10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人の割合（%）

図1 「ボランティア活動」のうち「災害に関係した活動」の都道府県別行動者率（平成28年）



— 上位10都道府県 —
(%)

| 順位 | 都道府県 | 行動者率 |
|----|------|------|
| 1 | 熊本県 | 8.4 |
| 2 | 福岡県 | 2.6 |
| 3 | 岩手県 | 2.4 |
| 4 | 山梨県 | 2.3 |
| 5 | 佐賀県 | 2.2 |
| 5 | 宮崎県 | 2.2 |
| 7 | 宮城県 | 2.0 |
| 7 | 東京都 | 2.0 |
| 9 | 鹿児島県 | 1.9 |
| 10 | 長野県 | 1.7 |
| 10 | 大分県 | 1.7 |

3 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移 ～生活時間に関する結果～

次に、生活時間に関する結果から6歳未満の子供がいる世帯の夫と妻の1日当たりの家事関連時間^{※2}の過去20年間の推移をみてみましょう。夫は、平成8年から徐々に増加し、平成28年には1時間23分と、平成8年の約2倍に増加しています。一方、妻はほぼ横ばいで、平成28年でも7時間34分と、依然として夫より約6時間長くなっています。(表1、図2)

内訳をみると、夫の家事時間及び育児時間はいずれも一貫して増加しています。一方、妻は、家事時間が減少し、育児時間が増加しています。平成28年には、育児時間が3時間45分と、調査開始以来初めて^{※3}家事時間の3時間7分を上回りました。(表1、図3)

※2 「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計

※3 「家事」と「育児」の時間を分けて把握を開始した昭和61年調査以降

4 おわりに

今回御紹介した結果は、地方公共団体におけるボランティア活動の推進といった地域振興、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進や男女共同参画社会推進のための基礎資料などに利用されています。

このほか、社会生活基本調査の結果は、少子化対策や高齢社会対策といった行政施策のための基礎資料や地方公共団体におけるスポーツや文化振興の推進といった地域振興などにも幅広く活用されています。

表1 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移(平成8年～平成28年) 一週全体平均、夫婦と子供の世帯(時間・分)

| | 夫 | | | | | 妻 | | | | |
|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 | 平成23年 | 平成28年 |
| 家事関連 | 0.38 | 0.48 | 1.00 | 1.07 | 1.23 | 7.38 | 7.41 | 7.27 | 7.41 | 7.34 |
| 家事 | 0.05 | 0.07 | 0.10 | 0.12 | 0.17 | 4.08 | 3.53 | 3.35 | 3.35 | 3.07 |
| 介護・看護 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.00 | 0.01 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.06 |
| 育児 | 0.18 | 0.25 | 0.33 | 0.39 | 0.49 | 2.43 | 3.03 | 3.09 | 3.22 | 3.45 |
| 買い物 | 0.14 | 0.15 | 0.16 | 0.16 | 0.16 | 0.44 | 0.42 | 0.40 | 0.41 | 0.36 |

図2 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移(平成8年～28年) 一週全体平均、夫婦と子供の世帯

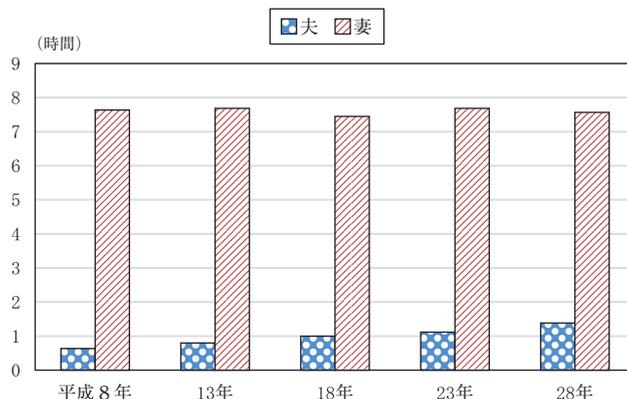
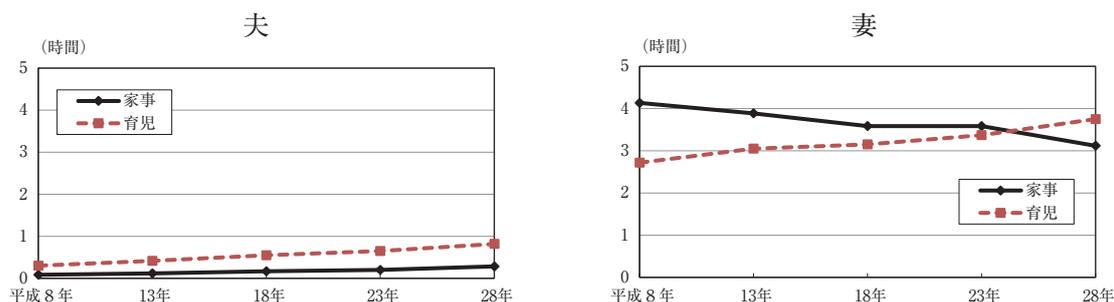


図3 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事時間、育児時間の推移(平成8年～28年) 一週全体平均、夫婦と子供の世帯



▶▶▶ 統計研修生募集の御案内 ◀◀◀

— 令和3年度第3四半期（令和3年10～12月） —

総務省統計研究研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員に対し、統計リテラシーの向上などを目的として、様々な研修を実施しています。

令和3年度第3四半期（令和3年10～12月）に実施する研修は下記のとおりです。研修内容の詳細や募集締切りについては、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修の募集要項」又はポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧ください。

◆ 統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」

【ライブ配信も実施】

- ▶ **研修概要** 統計調査の企画設計・実施などの実務的な基礎知識を学ぶとともに、統計分析手法やグラフの書き方等について学び、演習も実施します。
- ▶ **研修期間** 令和3年10月6日(水)～10月8日(金)
- ▶ **研修科目** e-Statの利用, 地図で見る統計(統計 GIS), 統計グラフの基礎・作成, 統計調査入門, データ分析入門

◆ 人口統計コース「社会・人口統計の基本」

- ▶ **研修概要** 社会分析の目的, アンケート調査を用いた社会分析, 人口統計の見方, 人口分析の方法を学びます。
- ▶ **研修期間** 令和3年10月28日(木)～10月29日(金)
- ▶ **研修科目** 社会分析, 地域人口統計, 将来人口推計

◆ 経済統計コース「経済予測」

- ▶ **研修概要** 各種経済統計データを用いた経済予測のための実践的な知識・手法を学びます。
- ▶ **研修期間** 令和3年11月8日(月)～11月12日(金)
- ▶ **研修科目** 現下の経済動向, 予測のための経済基礎理論, ケインジアンモデルによる経済予測, 産業連関表による経済波及効果, 生産関数による経済予測

◆ ミクロデータコース「ミクロデータ分析のためのプログラミング—統計解析ソフト R の利用方法—」

- ▶ **研修概要** 統計解析ソフト「R」の解説, 利用の基礎を学び, データの加工・集計・グラフの作成, 疑似データを用いた演習を行います。
- ▶ **研修期間** 令和3年11月25日(木)～11月26日(金)
- ▶ **研修科目** 統計解析ソフト「R」についての概論, 演習

◆ 政策立案・評価・データ活用コース「政策立案と統計」

【ライブ配信も実施】

- ▶ **研修概要** 政策立案に必要な統計の知識・理論を学ぶとともに, 統計が政策立案にいかされた事例等を学びます。
- ▶ **研修期間** 令和3年12月20日(月)～12月22日(水)
- ▶ **研修科目** 政策立案と統計分析, 地域施策と統計データの利活用, GISを利用したビッグデータ等の政策活用事例, 人口統計と少子化対策, EBPMと統計

◆ 政策立案・評価・データ活用コース「政策評価と統計」

【ライブ配信も実施】

- ▶ **研修概要** 行政評価に必要な統計の知識・理論を学ぶとともに, アンケートの調査・集計・解析の演習を行います。
- ▶ **研修期間** 令和3年12月23日(木)～12月24日(金)
- ▶ **研修科目** 行政評価における統計データの見方・使い方, アンケートの調査・集計・解析

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集合研修を中止又はライブ配信によるオンライン形式に変更する場合があります。

【統計研修ポータルサイト（統計研修ひろば）】

URL : <https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp>

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）に接続する必要があります。

問合せ先：統計研究研修所研修企画課企画係
TEL : 042-320-5874 E-mail : o-kenkikaku@soumu.go.jp

とうけい通信¹⁴

県政課題に関するエビデンス把握のための独自統計調査の実施

長崎県県民生活環境部統計課

○ 長崎県ってどんなところ？

長崎県の人口は、令和2年10月に実施された国勢調査の速報結果では約131万人となっております。面積は、約4,132平方キロメートルで、「しま」の面積が県土の約9割を占め、有人島も72島を数えるなど、全国一の離島県であります。

さて、多くの人の長崎県のイメージとはどんなものでしょうか？「カステラ」、「ちゃんぽん」、「ランタンフェスティバル」など異国情緒豊かな「まち」というイメージでしょうか。



ランタンフェスティバル
(長崎市)



世界遺産 大浦天主堂
(長崎市)

長崎県は近年、その「まち」の佇まいが大きく変わり、また、産業構造にも大きな変化が生じており、大きな変革の時期を迎えております。

西九州新幹線が令和4年に開業予定であり、持続的な観光客の拡大が見込まれる中、長崎駅周辺の整備が進み、新駅ビルの開発やMICE施設の整備のほか大手ホテルの進出や新たなサッカースタジアムの建設も予定されております。

こういった変化に加え、長崎県では、県外の人や世界の人の手、また猫の手も借りながら、新たな変化を生み出していこうと「長崎の変」というプロジェクトを立ち上げております。

【長崎の変 URL】 <https://nagasakihoen.jp/>

まずは一度御覧いただき、そこから、長崎県のことをいろいろ知っていただけたら幸いです。

また、知っていただくだけでなく、県内には、二つの世界遺産、九州最大級のテーマパークであるハウステンボス、美しい海岸を有する離島など、大人から子供ま

で楽しめる観光資源が豊富にありますので、是非一度、旅行などでお越しください。絶対に楽しいですよ！

○ 県政課題の解決に役立つ独自調査の企画・実施

さて、長崎県は多くの県と同様、人口減少対策が最重要課題となっております。一部においては対策の効果が現れてきているものの、社会の変化を敏感に捉えた対策の実施が求められています。

それらの取組をより効果的に進めるため、長崎県では、県と県下全21市町が一体となって、転入・転出の理由や移動先での仕事の内容などを調査する独自の統計調査である「移動理由アンケート」を本年3月から実施しております。

この調査は、転入・転出の届出窓口で、調査票を直接配布し記入していただくことで、これまでエビデンスが存在していなかった移動理由などを正確にデータとして把握しようというものであり、庁内・市町とも情報共有を図りながら、様々な角度から分析を行うことで、これまでの人口減少対策の重点化や深化、足らざる取組の企画など、より効果的な施策の構築につながるよう活用することとしております。

長崎県統計課は、国が実施する基幹統計調査の共同実施者であり、その着実な実施に加えて、庁内の統計データの利活用を推進するという二つの役割を担ってまいります。



壱岐ブルーの美しい海岸
(壱岐市)

写真提供：長崎県観光連盟
写真掲載については長崎大司教区の許可をいただいています。

最近の数字

| | | 人口 | | 労働・賃金 | | | 産業 | | 家計(二人以上の世帯) | | 物価 | |
|----|---------|------------------|--------|------------------|--------------------|------------------------|------------------|----------------|------------------------------|----------|----------|------|
| | | 総人口 (推計による人口) | 就業者数 | 完全失業率 (季節調整値) | 現金給与総額 (規模5人以上) | 鉱工業 生産指数 (季節調整値) | サービス産業 の月間売上高 | 1世帯当たり 消費支出 | 1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯) | 消費者物価指数 | | |
| | | 千人(Pは万人) | 万人 | % | 円 | 2015=100 | 兆円 | 円 | 円 | 2015=100 | 2015=100 | |
| 実数 | 2021. 2 | 125,552 | 6646 | 2.9 | 265,693 | 95.6 | 28.3 | 252,451 | 445,367 | 101.6 | 101.5 | |
| | 3 | P 12548 | 6649 | 2.6 | 282,898 | 97.2 | P 37.3 | 309,800 | 393,303 | 101.8 | 101.6 | |
| | 4 | P 12541 | 6657 | 2.8 | 278,680 | 100.0 | P 29.7 | 301,043 | 439,779 | 101.4 | 101.4 | |
| | 5 | P 12536 | 6667 | 3.0 | 273,915 | 93.5 | P 28.3 | 281,063 | 367,866 | 101.7 | 101.7 | |
| | 6 | P 12547 | 6692 | 2.9 | P 442,148 | P 99.3 | ... | 260,285 | 724,719 | 101.9 | 101.9 | |
| | 7 | P 12536 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | P 102.0 | |
| | 前年同月比 | 2021. 2 | - | -0.7 | * 0.0 | -0.4 | * -1.3 | -10.6 | -6.6 | -0.6 | -0.4 | -0.3 |
| 3 | - | -0.8 | * -0.3 | 0.6 | * 1.7 | P -2.0 | 6.2 | -0.9 | -0.2 | -0.2 | | |
| 4 | - | 0.4 | * 0.2 | 1.4 | * 2.9 | P 14.2 | 13.0 | 3.2 | -0.4 | -0.6 | | |
| 5 | - | 0.2 | * 0.2 | 1.9 | * -6.5 | P 14.8 | 11.6 | -3.9 | -0.1 | -0.4 | | |
| 6 | - | 0.3 | * -0.1 | P -0.1 | *P 6.2 | - | -5.1 | -14.3 | 0.2 | 0.0 | | |

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板

統計関係の主要日程 (2021年8月～9月)

《会議及び研修関係等》

| 時期 | 概要 | 時期 | 概要 |
|------|---|------|--|
| 8月2日 | オンライン研修【第2回】政策立案・評価・データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～27日) | 9月6日 | 「統計データアナリスト研修」開講【ライブ配信】(～10日) |
| 〃 | オンライン研修【第2回】統計作成実務コース「統計データのできるまでー統計的推測の基礎①ー」開講(～27日) | 22日 | 統計研修 基本課程「本科(総合課程)」開講(～12月17日) |
| 9日 | オンライン研修【第2回】政策立案・評価・データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～9月3日) | 24日 | 政策立案・評価・データ活用コース【滋賀大学との共催セミナー】「データサイエンスセミナー」開講【開催方法検討中】 |
| 〃 | オンライン研修【第2回】統計作成実務コース「統計データのできるまでー統計的推測の基礎②ー」開講(～9月3日) | 月内 | 統計幹部コース「統計幹部講座」開講【ライブ配信】 |
| 11日 | 都道府県職員・教育関係者向け【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(統計研究研修所開催)開講【ライブ配信】 | 〃 | 都道府県統計職員向け【総務省政策統括官室との共催セミナー】「統計データアナライズセミナー」【WEB開催】【延期】 |
| 18日 | 都道府県職員・教育関係者向け【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(滋賀大学開催)開講【WEB開催】 | | |

《調査結果の公表関係》

| 時期 | 概要 | 時期 | 概要 |
|------|---|------|---|
| 8月3日 | 消費者物価指数(東京都区部：2021年7月分(中旬速報値))公表 | 9月7日 | 家計調査(家計収支編：2021年7月分)公表 |
| 〃 | 小売物価統計調査(東京都区部：2021年7月分)公表 | 〃 | 家計消費状況調査(支出関連項目：2021年7月分)公表 |
| 6日 | 家計調査(家計収支編：2021年6月分及び2021年4～6月期平均)公表 | 〃 | 消費動向指数(CTI) 2021年7月分公表 |
| 〃 | 家計消費状況調査(支出関連項目：2021年6月分及び4～6月期平均 ICT関連項目：2021年4～6月期平均)公表 | 21日 | 人口推計(2021年4月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年9月1日現在概算値)公表 |
| 〃 | 消費動向指数(CTI) 2021年6月分及び2021年4～6月期平均公表 | 24日 | 消費者物価指数(全国：2021年8月分)公表 |
| 〃 | 小売物価統計調査(ガソリン) 2021年7月分公表 | 〃 | 小売物価統計調査(全国：2021年8月分)公表 |
| 10日 | 労働力調査(詳細集計) 2021年4～6月期平均公表 | 28日 | 住民基本台帳人口移動報告(2021年8月分)公表 |
| 20日 | 人口推計(2021年3月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年8月1日現在概算値)公表 | 30日 | サービス産業動向調査(2021年7月分速報及び2021年4月分確報)公表 |
| 〃 | 消費者物価指数(全国：2021年7月分)公表 | 月内 | 小売物価統計調査(構造編) 2020年分結果公表 |
| 〃 | 小売物価統計調査(全国：2021年7月分)公表 | | |
| 26日 | 住民基本台帳人口移動報告(2021年7月分)公表 | | |
| 27日 | 消費者物価指数(東京都区部：2021年8月分(中旬速報値))公表 | | |
| 〃 | 小売物価統計調査(東京都区部：2021年8月分)公表 | | |
| 31日 | 労働力調査(基本集計) 2021年7月分公表 | | |
| 〃 | サービス産業動向調査(2021年6月分速報及び2021年4～6月期速報並びに2021年3月分確報及び2021年1～3月期確報)公表 | | |
| 〃 | 2019年全国家計構造調査(年間収入・資産分布等に関する結果(ジニ係数、貧困率等))公表 | | |
| 9月3日 | 小売物価統計調査(ガソリン) 2021年8月分公表 | | |

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。